



平成 24 年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 9 日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金尾 尚明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR 室長 (氏名) 江田 利幸 (TEL) 084 (960) 1247
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 9 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 2 四半期	8,290	△1.3	△1,984	—	△2,015	—	△8,760	—
23 年 1 月期第 2 四半期	8,399	14.1	197	—	230	—	△321	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	△1,116.56	—
23 年 1 月期第 2 四半期	△39.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 2 四半期	15,541	△999	△7.1	△139.97
23 年 1 月期	19,269	7,779	39.8	977.55

(参考)自己資本 24 年 1 月期第 2 四半期 △1,098 百万円 23 年 1 月期 7,669 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,779	△25.5	△2,371	—	△2,255	—	△8,437	—	△1,075.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期2Q	8,176,452株	23年1月期	8,176,452株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年1月期2Q	330,886株	23年1月期	330,886株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年1月期2Q	7,845,566株	23年1月期2Q	8,095,645株
----------	------------	----------	------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料 P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産面を中心に東日本大震災の影響による厳しさが残るなか、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなど、このところ上向きの動きも見られます。

先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動によって景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、スマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場が急速に拡大するとともに、中小型液晶パネルの生産が旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれますが、欧州市場の成長を見込んで急拡大した中国メーカーの太陽電池が、欧州での市場低迷により過剰生産となり、生産調整が発生し、生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億90百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業損失は、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を計上したこと等により19億84百万円（前年同期は1億97百万円の営業利益）、経常損失は20億15百万円（前年同期は2億30百万円の経常利益）、また、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散を決議し、当社グループの太陽電池ウェーハ事業が大幅に縮小されることに伴い事業整理損失を61億37百万円計上したこと及び繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により四半期純損失は87億60百万円（前年同期は3億21百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られ、高精度な装置の製作や原価低減に取り組んでまいりましたが、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、太陽光発電市場が欧州からアジアや米国にシフトし、特に中国での需要増加や生産能力拡張を目的とした設備投資の影響により、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は増加いたしました。

液晶関連分野では、中国において政府支援による大型パネル工場が建設され、中国大手メーカーの強気な投資姿勢が業界内で注目を集めており、これに伴いインクジェットコーターの販売は増加いたしました。

その結果、売上高は39億12百万円（前年同期比4.4%減）となりました。また、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は2億20百万円（前年同期は6億60百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にあり、パチスロの設置台数についても減少傾向にありましたが、新機種の影響により当社アミューズメントの販売は増加いたしました。工作機械、産業用機械については、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に順調な受注の伸びを見せておりますが、当社スイッチパネルの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は17億3百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は56百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要については、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増と、これを見越した企業の強気な生産拡大により在庫が過剰となっております。この状況の中で、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。プロジェクトチームを立ち上げ、本体だけでなく、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化の推進に取り組んでまいりましたが、売上高は26億74百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は17億8百万円（前年同期は3億74百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、86億5百万円となり前連結会計年度末と比べ8百万円増加いたしました。これは一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が10億50百万円減少し、火災保険金の受け取り等により流動資産その他が3億46百万円減少しましたが、長期借入金増加等により現金及び預金が15億53百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、69億36百万円となり前連結会計年度末と比べ37億36百万円減少いたしました。これは有形固定資産を19億35百万円減損処理したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金が23億45百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は155億41百万円となり前連結会計年度末と比べ37億28百万円減少いたしました。

流動負債は、86億58百万円となり前連結会計年度末と比べ16億70百万円増加いたしました。これは短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で6億12百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億57百万円増加し、リース資産減損勘定を3億22百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、78億82百万円となり前連結会計年度末と比べ33億79百万円増加いたしました。これは長期借入金が11億61百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は165億40百万円となり前連結会計年度末と比べ50億50百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ87億78百万円減少いたしました。これは四半期純損失を87億60百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ87億60百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円増加し、32億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円（前年同期は6億47百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純損失を81億51百万円計上しましたが、非資金性費用の事業整理損失61億37百万円、減価償却費5億56百万円、リース契約による試験研究費5億88百万円を計上したことに加え、貸倒引当金の増加5億87百万円、保険金の受取2億72百万円及び主に未払費用の増加等により営業キャッシュ・フローその他が3億33百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同期は4億37百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得により5億34百万円減少したことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億22百万円（前年同期は1億18百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入19億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出4億79百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年4月4日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成24年1月期第2四半期累計期間における業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社（太陽電池ウェーハ事業）を解散および清算することを決議いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、急激な経営環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の計上（繰延税金資産の取崩）590,150千円を実施しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具（純額）」は資産総額の100分の10以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具（純額）」は576,692千円であります。

2. 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は734,400千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は25,304千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い、87億60百万円の四半期純損失を計上するとともに9億99百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

「重要な後発事象」に記載のとおり、石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

「重要な後発事象」に記載のとおり、取締役の経営責任の明確化として、取締役及び監査役全員につき、就任から当第2四半期連結累計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退および今後の在任期間に係る退職慰労金を当面凍結する旨を決定いたしました。それに加えて、取締役の役員報酬の減額および減員を実施してまいります。また、組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券及び遊休資産の売却

当社グループの所有する有価証券、および遊休の土地、建物、設備の売却を行い、財務体質の強化を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,685	1,798,404
受取手形及び売掛金	3,301,794	4,352,722
商品及び製品	281,850	205,761
仕掛品	1,023,462	1,077,977
原材料及び貯蔵品	481,449	655,867
その他	170,757	516,913
貸倒引当金	△5,998	△11,425
流動資産合計	8,605,000	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,548,761	2,609,529
土地	2,373,343	2,458,681
その他(純額)	712,041	2,255,151
有形固定資産合計	5,634,146	7,323,362
無形固定資産		
その他	176,739	232,137
無形固定資産合計	176,739	232,137
投資その他の資産		
長期未収入金	1,558,772	756,508
その他	2,404,115	2,853,207
貸倒引当金	△2,837,473	△492,126
投資その他の資産合計	1,125,413	3,117,588
固定資産合計	6,936,300	10,673,088
資産合計	15,541,300	19,269,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146,611	3,167,872
短期借入金	2,007,000	1,653,008
未払法人税等	29,320	139,841
その他	3,475,197	2,026,754
流動負債合計	8,658,128	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,800,460	2,638,916
退職給付引当金	555,235	490,774
役員退職慰労引当金	569,624	555,449
債務保証損失引当金	1,289,164	—
その他	1,667,970	817,484
固定負債合計	7,882,455	4,502,623
負債合計	16,540,583	11,490,101

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	△6,865,574	1,894,455
自己株式	△283,941	△283,941
株主資本合計	△725,677	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,735	29,528
為替換算調整勘定	△408,197	△394,475
評価・換算差額等合計	△372,461	△364,946
少数株主持分	98,855	109,802
純資産合計	△999,282	7,779,208
負債純資産合計	15,541,300	19,269,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	8,399,187	8,290,258
売上原価	6,627,000	7,668,920
売上総利益	1,772,186	621,337
販売費及び一般管理費	1,574,623	2,605,780
営業利益又は営業損失(△)	197,563	△1,984,442
営業外収益		
受取利息	13,324	11,103
受取配当金	14,382	13,670
受取賃貸料	4,702	4,629
助成金収入	23,290	8,121
その他	22,719	30,073
営業外収益合計	78,419	67,597
営業外費用		
支払利息	27,417	41,840
為替差損	14,209	52,981
その他	3,567	3,705
営業外費用合計	45,194	98,527
経常利益又は経常損失(△)	230,788	△2,015,372
特別利益		
固定資産売却益	—	435
貸倒引当金戻入額	—	7,965
補助金収入	5,317	16,348
投資有価証券売却益	2,515	—
保険差益	—	21,883
特別利益合計	7,832	46,631
特別損失		
固定資産売却損	—	454
固定資産除却損	231	12,688
投資有価証券評価損	—	28,337
ゴルフ会員権評価損	2,302	—
減損損失	300,783	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,240
事業整理損	—	6,137,785
特別損失合計	303,317	6,182,505
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,696	△8,151,247
法人税等	257,673	614,751
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,765,998
少数株主損失(△)	△1,222	△5,968
四半期純損失(△)	△321,148	△8,760,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△64,696	△8,151,247
減価償却費	469,394	556,823
事業整理損失	—	6,137,785
減損損失	300,783	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,704	587,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	556	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,721	33,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,175	14,175
受取利息及び受取配当金	△27,707	△24,773
支払利息	27,417	41,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,515	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,337
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	19
有形固定資産除却損	231	12,688
補助金収入	△5,317	△16,348
ゴルフ会員権評価損	2,302	—
保険差益	—	△21,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,223,915	244,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,020	△29,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△254,030	△19,545
前受金の増減額 (△は減少)	△424,020	123,066
リース債務の増減額 (△は減少)	—	588,907
その他	328,881	333,955
小計	△638,013	439,991
利息及び配当金の受取額	29,922	24,566
利息の支払額	△29,965	△40,729
補助金の受取額	5,317	16,348
保険金の受取額	—	272,408
法人税等の支払額	△14,479	△125,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647,219	587,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,422	△534,055
有形固定資産の売却による収入	—	1,072
無形固定資産の取得による支出	△19,685	△4,787
投資有価証券の取得による支出	△262,985	△32,686
投資有価証券の売却による収入	62,446	1,887
貸付けによる支出	△153,000	—
貸付金の回収による収入	5,284	5,242
定期預金の預入による支出	△107,101	△109,600
定期預金の払戻による収入	127,200	101,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185,203	—
その他	△36,898	△36,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,959	△608,797

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	353,991
長期借入れによる収入	200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△264,445	△479,923
自己株式の取得による支出	△18	—
リース債務の返済による支出	—	△151,851
配当金の支払額	△40,478	—
その他	△13,665	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,607	1,622,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,545	△49,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,211,332	1,551,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,680	3,225,885

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは太陽電池ウエーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失の計上に伴い、87億60百万円の四半期純損失を計上するとともに9億99百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

「重要な後発事象」に記載のとおり、石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウエーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

「重要な後発事象」に記載のとおり、取締役の経営責任の明確化として、取締役及び監査役全員につき、就任から当第2四半期連結累計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退および今後の在任期間に係る退職慰労金を当面凍結する旨を決定いたしました。それに加えて、取締役の役員報酬の減額および減員を実施してまいります。また、組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券及び遊休資産の売却

当社グループの所有する有価証券、および遊休の土地、建物、設備の売却を行い、財務体質の強化を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,092,861	1,556,934	2,749,391	8,399,187	—	8,399,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,092,861	1,556,934	2,749,391	8,399,187	—	8,399,187
営業利益(△営業損失)	660,033	△87,482	△374,987	197,563	—	197,563

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー株式会社の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウェーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,134,203	264,983	8,399,187	—	8,399,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,658	6,777	29,435	(29,435)	—
計	8,156,861	271,760	8,428,622	(29,435)	8,399,187
営業利益(△営業損失)	255,268	△55,751	199,517	△1,954	197,563

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,868,313	6,334	545	2,875,192
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,399,187
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	34.1	0.1	0.0	34.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) 欧 州……………フランス、ドイツ、マルタ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」及び「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,912,396	1,703,014	2,674,847	8,290,258	—	8,290,258
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,912,396	1,703,014	2,674,847	8,290,258	—	8,290,258
セグメント損失(△)	△220,122	△56,020	△1,708,299	△1,984,442	—	△1,984,442

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「太陽電池ウェーハ」セグメントにおきまして、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,719,391千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において8,760,030千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末において999,282千円債務超過となっております。

（7）重要な後発事象

1. 連結子会社の解散

当社は平成23年8月31日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である石井表記ソーラー株式会社を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

太陽電池ウェーハ市場において、欧州市場の成長を見込んで急拡大した中国メーカーの太陽電池が欧州での市場低迷により過剰生産となり、生産調整が発生し生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生していることに加え、急激な円高の影響により、さらに価格が下押しされる状況となっております。石井表記ソーラー株式会社は太陽電池ウェーハ生産の原価低減に努めてまいりましたが、想定を超える市場環境悪化により業績が大幅に悪化しており、経営資源の選択と集中を図ることを目的に、同社の解散を決議いたしました。

(2) 当該子会社の名称 事業内容及び出資比率

名称：石井表記ソーラー株式会社

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

出資比率：当社100%

(3) 解散及び清算の時期

平成23年 8月31日 当社取締役会決議

平成23年 8月31日 石井表記ソーラー株式会社臨時株主総会決議

平成23年12月31日 石井表記ソーラー株式会社解散（予定）

平成24年12月中 石井表記ソーラー株式会社清算終了（予定）

(4) 当該子会社の状況（平成23年7月31日現在）

負債総額 6,259,379千円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当第2四半期連結会計期間で有形固定資産、無形固定資産、リース資産減損勘定の減損損失1,753,390千円、退職金特別加算額31,000千円を特別損失として計上いたしました。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散及び清算に伴い、当社グループの太陽電池ウェーハ事業は大幅に縮小いたします。

2. 役員退職慰労引当金について

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会及び監査役会において取締役及び監査役全員より、就任から当第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」569,624千円については第3四半期連結会計期間において全額取崩し、「役員退職慰労引当金戻入額」として計上いたします。